

平成17年3月期 決算概況(連結)

平成17年5月25日

会社名 中部国際空港株式会社 本社所在都道府県 愛知県
 (URL <http://www.centrair.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 平野 幸久
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 山田 貢 TEL(0569)38-7777(代表)
 決算取締役会開催日 平成17年5月25日

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	6,592	-	1,256	-	3,853	-
16年3月期	-	-	482	-	411	-

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	3,748 -	2,240 30	- -	4.6	0.7	58.5
16年3月期	383 -	245 35	- -	0.5	0.1	-

- (注) 1. 持分法投資損益 17年3月期 -百万円 16年3月期 -百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年3月期 1,673,360株 16年3月期 1,563,231株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	577,314	79,069	13.7	47,251 70
16年3月期	577,529	82,817	14.3	49,492 00

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 1,673,360株 16年3月期 1,673,360株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	5,977	95,756	15,994	7,432
16年3月期	4,461	107,551	65,117	93,172

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	51,300	1,100	1,100

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。

添付資料 1 . 企業集団の状況

当連結グループは、提出会社（中部国際空港㈱）、子会社 5 社（中部国際空港エネルギー供給㈱、中部国際空港情報通信㈱、中部国際空港旅客サービス㈱、中部国際空港施設サービス㈱、中部国際空港給油施設㈱）により構成されています。

当連結グループの営んでいる主要な事業内容は次のとおりです。

【空港事業】 中部国際空港の設置及び管理、航空機の離発着の安全を確保するために必要な空港保安施設の設置及び管理、航空旅客及び航空貨物の取扱施設、航空機給油施設その他の機能を確保するために必要な施設の建設及び管理を行っております。

【商業事業】 中部国際空港施設内の免税店、小売店等の直営店舗の運営事業を行っております。

連結子会社の概要は以下のとおりです。

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容
中部国際空港エネルギー供給㈱	愛知県滑川市	1,600 百万円	熱供給事業	51%	業務委託契約に基づき、提出会社が総務経理業務等を受託しています。 なお、提出会社から土地を賃借しています。 また、提出会社は電力温熱冷水等を購入しております。 役員の兼任等...5名
中部国際空港情報通信㈱	愛知県滑川市	120	電気通信事業	51	業務委託契約に基づき、提出会社が総務経理業務等を受託しています。 なお、提出会社から1名の出向社員を受け入れています。 また、提出会社は情報通信システムに関する設計管理や空港MCA無線サービス事業等を業務委託しています。 役員の兼任...3名
中部国際空港旅客サービス㈱	愛知県滑川市	50	旅客案内及び直営商業店舗運営事業	85.1	業務委託契約に基づき、提出会社が総務経理業務等を受託しています。 なお、提出会社から事務所を賃借し、5名の出向社員を受け入れています。 また、提出会社は旅客案内、店舗運営等を業務委託しています。 役員の兼任...3名
中部国際空港施設サービス㈱	愛知県滑川市	18	空港施設維持管理事業	100	業務委託契約に基づき、提出会社が総務経理業務等を受託しています。 なお、提出会社から事務所を賃借し、7名の出向社員を受け入れています。 また、提出会社は空港施設の維持管理等を業務委託しています。 役員の兼任等...4名
中部国際空港給油施設㈱	愛知県滑川市	100	航空機給油施設運営事業	51	業務委託契約に基づき、提出会社が総務経理業務等を受託しています。 なお、提出会社から事務所を賃借し、1名の出向社員を受け入れています。 また、提出会社は航空機給油施設の運営等を業務委託しています。 役員の兼任...1名

添付資料2．経営方針

(1) 基本理念

世界の最新技術と知識を結集し、21世紀にふさわしい、利便性・経済性に優れた競争力のある国際ハブ空港づくりに努める。

「お客様第一」を旨とし、魅力あるサービスの提供を通じて21世紀の国内外の航空ネットワーク発展に寄与する。

地域に根づいた企業として、環境への配慮に努め、豊かな地域社会づくりに貢献する。

「オープンでフェア」を企業行動の基本とし、社会から信頼される企業市民となる。

効率的な事業運営に努め、健全経営を実現する。

人材育成に努め、自由闊達で風通しの良い企業風土を確立し、企業の活力を最大限に発揮する。

(2) 配当政策（会社の利益配分に関する基本方針）

配当については、業績に応じた配当を基本とし、できる限り早期に配当できるように、経営の効率化に努めてまいります。

(3) 対処すべき課題

当グループは、セントレアがわが国における拠点空港としての役割を十分に果たすとともに、その収益性を高めて健全な経営基盤を早期に確立することが今後の課題であると認識しております。

まず、安全・安心で信頼される空港を維持し「愛・地球博」の空の玄関としての役割を果たしていくことはもとより、航空機への搭乗に要する時間の短縮や受託手荷物取扱システムの機能向上等、あらゆるお客様にとりましてセントレアがさらに快適な空港となるよう努めてまいります。

開港後から寄せられておりますお客様からの声や様々な問題点につきましては、お客様第一を旨とする当グループの理念に基づき、これらを施設面・サービス面で的確に反映させ、お客様が安全かつ快適にセントレアをご利用いただけますよう努めてまいります。特に、航空機をご利用になるお客様の利便性向上について、重点的に取り組んでまいります。

航空便の就航につきましては、国内各地域と海外をつなぐハブ空港としての地位を確立すべく新規路線の開拓に努めますとともに、中部地方の旺盛な貨物需要を取り込めるよう貨物便の充実にも取り組んでまいります。

商業施設につきましては、今後もさらに特色ある商業施設や展望施設の展開、魅力あるイベントの実施により航空機を利用されないお客様にも十分楽しんでいただけますよう努めてまいります。

環境対策につきましては、当グループの環境方針に基づき、環境への負荷の低減、航空機騒音等の環境監視を始めとした環境対策を総合的に推進してまいります。

そして、企業として効率的な運営に努め、今後5年程度での単年度黒字という目標の達成に向けて邁進してまいります。

添付資料3．経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

平成16年度のわが国経済は、一部に弱い動きがみられるものの、全体では企業収益が大幅に改善するなど企業部門が引き続き堅調な中、雇用環境が持ち直す動きがある等の明るい兆しが見られました。特に、名古屋圏を中心とした中部地方は、「ものづくり」集積地であることや「愛・地球博」の開催もありその中心的役割を担っていると考えております。

このような情勢の中、中部国際空港（セントレア）は、昭和60年の中部新国際空港建設促進期成同盟会の設立や財団法人中部空港調査会の設立以来20年、平成12年8月の空港島護岸築造工事の着工から約4年半の歳月を経て、平成17年2月17日に無事開港いたしました。このセントレアの開港は、ひとえに株主の皆様を始め、国、地元自治体、経済団体、民間企業そして多くの個人の方のご尽力、ご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。

セントレアは、中部地方の「人・もの」の流れの活性化を通じてこの地域の産業、文化、国際交流等の面に寄与すること、さらには国内各地域から海外へ向けてのハブ空港としての使命を果たすことが期待されております。セントレアが予定通り開港し国際空港として順調な滑り出しができたことは、当グループの社会的責任をまずは果たすことができたと考えております。

平成16年度における当グループの事業は、開港までの諸施設の建設や開港に向けた準備を中心としたものから開港後の空港運営及び営業を主体としたものへと移行してまいりました。

空港の諸施設につきましては、滑走路等の基本施設及び航空保安施設が平成16年9月に国土交通省による完成検査に合格し、旅客ターミナルビル及びエネルギーセンターが同じく9月に、貨物地区施設が平成17年1月にそれぞれ完成し、他の施設も予定どおり竣工しております。

運営面では、関係機関と密接に連携をとりながら航空機の運行の安全と定時性の確保を図るとともに、空港施設の安全性の維持及び利便性の向上に努めております。なお、これらの空港機能を確保するため、セントレア・オペレーション・センター(COC)を設置し24時間体制で空港の管理に当たっております。

環境面では、ISO14001の認証取得に基づく環境マネジメントシステムを適切に運用することにより、環境に配慮した空港の運営にも努めております。

営業面では、平成16年11月に、経営上の大きな柱であります空港使用料を決定いたしました。このうち着陸料は、トンあたり1,660円（B747-400クラスで1着陸あたり65万5700円）といたしました。

航空路線につきましては、地元自治体・経済団体ご支援のもと、これまで実施してきた航空各社への誘致活動を引続き行ってまいりました。利用促進活動につきましては、従来の中部地方における活動に加え、国内線が就航しております全24都市を訪問して、乗り継ぎ需要の掘り起こしに努めてまいりました。この結果、開港時点で週293便の国際線、1日あたり94便の国内線にそれぞれ就航していただき、開港後もさらにその数は増加しております。旅客便につきましては、これまで欧米直行便の充実を最重要課題としてきましたが、新規就航路線としてパリ便やサンフランシスコ便が加わることとなりました。貨物便につきましても、24時間運用や総合保税地域といった特徴を活かし、アジア・北米方面を中心に増便を実現しております。

商業施設につきましては、開港までに実施した公募と積極的な誘致活動の結果、直営・テナント合わせて90の店舗が出店することとなりました。また、セントレアに親しんでいただけますようオリジナルキャラクター「セントレアフレンズ」やオリジナルクレジットカード「セントレアカード」を開発いたしました。セントレアカードにつきましては、既に約26,000名の皆様にご加入いただいております。

なお、開港日から3月末日までの運営状況は、国際線旅客数が約62万人、国内線旅客数が約83万人、国際貨物の取扱量は輸出が約11,000トン、輸入が約15,000トン、航空機の発着回数は国際・国内を合わせて約12,000回となっております。また、旅客ターミナルビルへの来場者数は約300万人、駐車場利用車両台数は約34万台に上りました。これは、当初予想を上回る内容であります。

このように大変多くのお客様にセントレアをご利用いただきました一方、お客様から様々なご指摘もいただいております。これらを的確に反映するための組織を設け問題点の改善に努めております。

以上の結果、当グループの売上高は6,592百万円、営業損失は1,256百万円、経常損失は3,853百万円、当期純損失は3,748百万円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比べ85,740百万円減少し、7,432百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前期の4,461百万円の増加に対して5,977百万円の資金の減少となりました。これは、主に未収消費税等の増加額によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、前期と比べて11,794百万円減少し、95,756百万円となりました。これは、主に開業準備行為等への支出が増加した一方で固定資産の取得への支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により増加した資金は、前期と比べて49,123百万円減少し、15,994百万円となりました。これは、前期は長期借入れ、社債発行、株式の発行による収入があったのに対し、当期は長期借入れによる収入のみであったことを反映したものです。

添付資料4．連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
(1) 現 金 及 び 預 金	93,172		7,094		86,078
(2) 売 掛 金	-		2,822		2,822
(3) た な 卸 資 産	-		1,276		1,276
(4) 繰 延 税 金 資 産	-		31		31
(5) そ の 他	1,544		9,802		8,257
流 動 資 産 合 計	94,717	16.4	21,026	3.6	73,690
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物 及 び 構 築 物	-		198,584		198,584
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	-		17,044		17,044
(3) 土 地	-		287,932		287,932
(4) 建 設 仮 助 定	476,719		1,628		475,091
(5) そ の 他	167		14,648		14,480
有 形 固 定 資 産 合 計	476,887	82.5	519,838	90.1	42,951
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	-		4,988		4,988
(2) 水 道 施 設 利 用 権	-		6,399		6,399
(3) そ の 他	-		908		908
無 形 固 定 資 産 合 計	263	0.1	12,297	2.1	12,034
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 長 期 前 払 費 用	-		16,625		16,625
(2) 繰 延 税 金 資 産	-		10		10
(3) そ の 他	-		29		29
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	266	0.1	16,665	2.9	16,398
固 定 資 産 合 計	477,417	82.7	548,801	95.1	71,383
繰 延 資 産					
(1) 開 業 費	-		7,180		7,180
(2) 社 債 発 行 差 金	-		305		305
繰 延 資 産 合 計	5,393	0.9	7,486	1.3	2,092
資 産 合 計	577,529	100.0	577,314	100.0	214

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
(1) 買 掛 金	-		1,115		1,115
(2) 1年内返済長期借入金	-		40,197		40,197
(3) 未払法人税等	-		116		116
(4) 賞与引当金	271		329		57
(5) その他	5,786		7,005		1,219
流 動 負 債 合 計	6,057	1.1	48,764	8.5	42,706
固 定 負 債					
(1) 社 債	222,320		222,320		-
(2) 長 期 借 入 金	247,363		225,065		22,297
(3) 退職給付引当金	10		21		11
(4) 役員退任慰労金引当金	203		242		38
(5) その他	17,915		1,110		16,804
固 定 負 債 合 計	487,813	84.4	448,760	77.7	39,052
負 債 合 計	493,871	85.5	497,525	86.2	3,653
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	840	0.1	720	0.1	119
(資 本 の 部)					
資 本 金	83,668	14.5	83,668	14.5	-
利 益 剰 余 金	850	0.1	4,598	0.8	3,748
資 本 合 計	82,817	14.4	79,069	13.7	3,748
負債、少数株主持分及び資本合計	577,529	100.0	577,314	100.0	214

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		増 減 金 額
		金 額		金 額	百分比	
売上高		-		6,592	100.0	6,592
売上原価		-		5,598	84.9	5,598
売上総利益		-		993	15.1	993
販売費及び一般管理費		482		2,250	34.1	1,768
営業損失		482		1,256	19.0	774
営業外収益						
1.受取利息		3		2		0
2.賃貸土地収入		190		184		5
3.その他の営業外収益		11		52		41
営業外収益合計		205		240	3.6	35
営業外費用						
1.支払利息		-		942		942
2.創立費償却		1		-		1
3.開業費償却		-		1,795		1,795
4.新株発行費償却		11		-		11
5.社債発行差金償却		-		9		9
6.賃貸土地原価		115		81		34
7.その他の営業外費用		5		8		3
営業外費用合計		134		2,836	43.0	2,702
経常損失		411		3,853	58.4	3,441
特別利益						
1.国庫補助金等受入額		-		1,549		1,549
特別利益合計		-		1,549	23.5	1,549
特別損失						
1.固定資産売却損		13		-		13
2.固定資産除却損		-		6		6
3.固定資産圧縮損		-		1,536		1,536
特別損失合計		13		1,542	23.4	1,528
税金等調整前当期純損失		425		3,846	58.3	3,420
法人税、住民税及び事業税		9		27	0.4	18
法人税等調整額		11		5	0.1	6
少数株主損失		39		119	1.8	79
当期純損失		383		3,748	56.8	3,365

(注)前連結会計年度につきましては、売上高がないため百分比の記載を省略しております。

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		増 減 金 額
		金 額		金 額	金 額	
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		466		850		383
利益剰余金減少高						
1.当期純損失		383		3,748		3,365
利益剰余金期末残高		850		4,598		3,748

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 金 額
		(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純損失		425	3,846	3,420
2. 減価償却費		0	2,501	2,501
3. 退職給付引当金の増加額		-	11	11
4. 役員退任慰労金引当金の増加額		-	38	38
5. 賞与引当金の増加額		-	57	57
6. 受取利息		3	2	0
7. 支払利息		-	363	363
8. 社債利息		-	578	578
9. 為替差損		-	0	0
10. 創立費償却		1	-	1
11. 開業費償却		-	1,795	1,795
12. 新株発行費償却		11	-	11
13. 社債発行差金償却		-	9	9
14. 国庫補助金等受入額		-	1,549	1,549
15. 固定資産売却損		13	-	13
16. 固定資産除却損		-	6	6
17. 固定資産圧縮損		-	1,536	1,536
18. 売上債権の増加額		-	2,822	2,822
19. たな卸資産の増加額		-	1,276	1,276
20. 仕入債務の増加額		-	1,115	1,115
21. 未収消費税等の増減額(増加:)		4,404	7,643	12,047
22. その他		468	3,157	2,688
小 計		4,472	5,967	10,439
23. 創立行為による支出		1	-	1
24. 法人税等の支払額		9	9	0
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,461	5,977	10,438
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 利息の受取額		3	2	0
2. 有形固定資産の取得による支出		112,390	90,672	21,718
3. 有形固定資産の売却による収入		-	2	2
4. 共同事業負担金の受入による収入		6,502	3,744	2,757
5. 国庫補助金等の受入による収入		-	1,182	1,182
6. 無形固定資産の取得による支出		34	4,468	4,433
7. 投資その他の資産の取得による支出		16	1,893	1,877
8. 投資その他の資産の減少による収入		8	206	198
9. 開業準備行為による支出		1,623	3,861	2,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		107,551	95,756	11,794
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額		450	1,000	1,450
2. 長期借入れによる収入		39,810	17,900	21,910
3. 社債発行による収入		17,292	-	17,292
4. 株式の発行による収入		7,520	-	7,520
5. 少数株主からの払込みによる収入		56	-	56
6. 株式の発行による支出		11	-	11
7. 利息の支払額		-	905	905
財務活動によるキャッシュ・フロー		65,117	15,994	49,123
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	0	0
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		37,973	85,740	47,767
現金及び現金同等物の期首残高		131,145	93,172	37,973
現金及び現金同等物の期末残高		93,172	7,432	85,740

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 5社
連結子会社名 中部国際空港エネルギー供給㈱、中部国際空港情報通信㈱、中部国際空港旅客サービス㈱、
中部国際空港施設サービス㈱、中部国際空港給油施設㈱

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため持分法は適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産
商品...主として先入先出法による原価法によっております。
貯蔵品...主として最終仕入原価法による原価法によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産
定額法によっております。
無形固定資産
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。
長期前払費用
定額法によっております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
開業費
商法に規定する最長期間にわたり均等償却しております。
社債発行差金
社債の償還期間にわたり、均等償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しております。
役員退任慰労金引当金
役員の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
金利スワップの特例処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 ... 金利スワップ
ヘッジ対象 ... 変動金利による借入金の利息
ヘッジ方針
将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。
ヘッジ有効性評価の方法
特例処理の要件を充足する金利スワップであるため、有効性の評価を省略しております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
支払利子等の原価算入
空港建設事業に要した資金のうち、建設期間中に対応する支払利子及び財務費用を建設原価に算入しております。
なお、当連結会計年度算入額は3,924百万円です。
消費税等の会計処理
税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。
連結納税制度の適用
当連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 損失処理項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっています。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「繰延税金資産」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、重要性が増したため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「繰延税金資産」は 2 百万円です。</p> <p>2. 「建物及び構築物」は、前連結会計年度まで、固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、重要性が増したため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「建物及び構築物」は 113 百万円です。</p> <p>3. 「機械装置及び運搬具」は、前連結会計年度まで、固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、重要性が増したため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「機械装置及び運搬具」は 0 百万円です。</p> <p>4. 無形固定資産の「ソフトウェア」及び「その他」は、前連結会計年度末まで「無形固定資産」として一括して表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の無形固定資産の「ソフトウェア」は 240 百万円、「その他」は 23 百万円であります。</p> <p>5. 投資その他の資産の「長期前払費用」「繰延税金資産」及び「その他」は、前連結会計年度末まで「投資その他の資産」として一括して表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の投資その他の資産の「長期前払費用」は 3 百万円、「繰延税金資産」は 33 百万円、「その他」は 230 百万円であります。</p> <p>6. 繰延資産の「開業費」及び「社債発行差金」は、前連結会計年度末まで「繰延資産」として一括して表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の繰延資産の「開業費」は 5,033 百万円、「社債発行差金」は 360 百万円であります。</p> <p>7. 「未払法人税等」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、重要性が増したため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「未払法人税等」は 9 百万円です。</p>

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月25日

会社名 中部国際空港株式会社

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.centrair.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 平野 幸久

問合せ先責任者 役職名 経理部長 山田 貢

TEL (0569) 38-7777 (代表)

決算取締役会開催日 平成17年5月25日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成17年6月24日

単元株制度採用の有無 無

17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	6,502	-	1,042	-	3,496	-
16年3月期	-	-	380	-	274	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
17年3月期	3,486	-	2,083	54	-	-	4.3	0.6	53.8
16年3月期	296	-	189	75	-	-	0.4	0.1	-

- (注) 1. 期中平均株式数 17年3月期 1,673,360株 16年3月期 1,563,231株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

17年3月期、及び16年3月期は配当していません。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	573,995	79,488	13.8	47,502	48
16年3月期	572,693	82,975	14.5	49,586	02

- (注) 1. 期末発行済株式数 17年3月期 1,673,360株 16年3月期 1,673,360株
 2. 期末自己株式数 17年3月期 -株 16年3月期 -株

添付資料5．個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第 6 期		第 7 期		増 減 金 額
	(平成16年3月31日現在)		(平成17年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
(1) 現 金 及 び 預 金	92,971		7,068		85,903
(2) 売 掛 金	-		2,797		2,797
(3) 商 品	-		1,047		1,047
(4) 貯 蔵 品	-		166		166
(5) 前 払 費 用	37		57		20
(6) 短 期 貸 付 金	-		16		16
(7) 未 収 消 費 税 等	1,324		9,117		7,793
(8) そ の 他	19		597		577
流 動 資 産 合 計	94,353	16.5	20,868	3.6	73,484
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	112		98,404		98,291
(2) 構 築 物	-		99,745		99,745
(3) 機 械 及 び 装 置	-		12,705		12,705
(4) 車 両 運 搬 具	0		1,270		1,269
(5) 工 具、器 具 及 び 備 品	50		14,638		14,587
(6) 土 地	-		287,932		287,932
(7) 建 設 仮 勘 定	471,452		1,628		469,823
有 形 固 定 資 産 合 計	471,615	82.4	516,324	90.0	44,708
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 商 標 権	9		23		13
(2) ソ フ ト ウ エ ア	239		5,191		4,951
(3) 水 道 施 設 利 用 権	-		6,399		6,399
(4) そ の 他	13		301		288
無 形 固 定 資 産 合 計	262	0.0	11,916	2.1	11,653
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 関 係 会 社 株 式	988		988		-
(2) 長 期 前 払 費 用	3		16,622		16,619
(3) そ の 他	221		24		197
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,213	0.2	17,635	3.0	16,422
固 定 資 産 合 計	473,091	82.6	545,876	95.1	72,784
繰 延 資 産					
(1) 開 業 費	4,887		6,945		2,057
(2) 社 債 発 行 差 金	360		305		54
繰 延 資 産 合 計	5,248	0.9	7,251	1.3	2,002
資 産 合 計	572,693	100.0	573,995	100.0	1,301

(単位：百万円)

科 目	第 6 期		第 7 期		増 減 金 額
	(平成16年3月31日現在)		(平成17年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
(1) 買 掛 金	-		1,023		1,023
(2) 短 期 借 入 金	-		229		229
(3) 1年内返済長期借入金	-		39,867		39,867
(4) 未 払 金	4,748		6,000		1,252
(5) 未 払 費 用	106		166		59
(6) 未 払 法 人 税 等	8		89		81
(7) 前 受 金	-		344		344
(8) 預 り 金	23		730		707
(9) 前 受 収 益	2		-		2
(10) 賞 与 引 当 金	263		257		5
(11) そ の 他	-		6		6
流 動 負 債 合 計	5,153	0.9	48,717	8.5	43,564
固 定 負 債					
(1) 社 債	222,320		222,320		-
(2) 長 期 借 入 金	244,463		222,095		22,367
(3) 退 職 給 付 引 当 金	10		20		10
(4) 役 員 退 任 慰 労 金 引 当 金	203		242		38
(5) 長 期 預 り 金	17,194		-		17,194
(6) そ の 他	373		1,110		736
固 定 負 債 合 計	484,565	84.6	445,789	77.7	38,775
負 債 合 計	489,718	85.5	494,507	86.2	4,788
(資 本 の 部)					
資 本 金	83,668	14.6	83,668	14.6	-
利 益 剰 余 金					
1. 当 期 未 処 理 損 失	692		4,179		3,486
利 益 剰 余 金 合 計	692	0.1	4,179	0.7	3,486
資 本 合 計	82,975	14.5	79,488	13.9	3,486
負 債 資 本 合 計	572,693	100.0	573,995	100.0	1,301

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 6 期		第 7 期		増 減 金 額
		〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕		〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕		
		金 額	金 額	百分比	金 額	
売 上 高		-	6,502	100.0	6,502	
売 上 原 価		-	5,576	85.7	5,576	
売 上 総 利 益		-	926	14.3	926	
販売費及び一般管理費		380	1,968	30.3	1,588	
営 業 損 失		380	1,042	16.0	661	
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息		3	2		0	
2. 賃 貸 土 地 収 入		226	215		10	
3. その他の営業外収益		9	75		66	
営 業 外 収 益 合 計		238	293	4.5	54	
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息		-	333		333	
2. 社 債 利 息		-	578		578	
3. 開 業 費 償 却		-	1,736		1,736	
4. 新 株 発 行 費 償 却		11	-		11	
5. 社 債 発 行 差 金 償 却		-	9		9	
6. 賃 貸 土 地 原 価		115	81		34	
7. その他の営業外費用		5	8		2	
営 業 外 費 用 合 計		132	2,747	42.3	2,614	
経 常 損 失		274	3,496	53.8	3,221	
特 別 利 益						
1. 工 事 負 担 金 等 受 入 額		-	13		13	
特 別 利 益 合 計		-	13	0.2	13	
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 損		13	-		13	
2. 固 定 資 産 除 却 損		-	3		3	
特 別 損 失 合 計		13	3	0.0	9	
税 引 前 当 期 純 損 失		288	3,487	53.6	3,198	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		8	0	0.0	8	
当 期 純 損 失		296	3,486	53.6	3,189	
前 期 繰 越 損 失		396	692		296	
当 期 未 処 理 損 失		692	4,179		3,486	

(注)前事業年度につきましては、売上高がないため百分比の記載を省略しております。

(3) 損失処理案

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 6 期		第 7 期		増 減 金 額
		(平成16年3月期)		(平成17年3月期)		
		金 額	金 額	金 額	金 額	
当 期 未 処 理 損 失		692	4,179	3,486		
損 失 処 理 額		-	-	-		
次 期 繰 越 損 失		692	4,179	3,486		

【注記事項】

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品
主として先入先出法による原価法によっております。
- (2) 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

- (1) 開業費
商法に規定する最長期間にわたり均等償却しております。
- (2) 社債発行差金
社債の償還期間にわたり、均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しております。
- (3) 役員退任慰労金引当金
役員退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップの特例処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 ... 金利スワップ
ヘッジ対象 ... 変動金利による借入金の利息
- (3) ヘッジ方針
将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
特例処理の要件を充足する金利スワップであるため、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 支払利子等の原価算入
空港建設事業に要した資金のうち、建設期間中に対応する支払利子及び財務費用を建設原価に算入しております。なお、当事業年度算入額は3,896百万円です。
- (2) 消費税等の会計処理
税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。
- (3) 連結納税制度の適用
当会計期間から連結納税制度を適用しております。